

平成 28 年度第 1 回理事会議事録

日時 平成 28 年 6 月 4 日 (土) 10:00～15:10

会場 都市センターホテル 5階 オリオン

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

理事：青木 大輔、井坂 恵一、苛原 稔、牛嶋 公生、加藤 聖子、北脇 城、吉川 史隆、
工藤 美樹、齋藤 滋、齋藤 豪、竹田 省、原田 省、藤森 敬也、増崎 英明、三上 幹男、
村上 節、森重 健一郎、山田 秀人、山本 樹生、吉川 裕之

監事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

顧問：吉村 泰典

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫

専門委員会委員長：片渕 秀隆、久具 宏司、高松 潔

第 69 回学術集会プログラム委員長：三好 博史

第 70 回学術集会プログラム委員長：伊藤 潔

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、寺本 瑞絵、西 洋孝、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、
矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

議長：佐川 典正

副議長：田村 秀子、光田 信明

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：宇田川 博康、神保 利春、畑 俊夫

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

10 時 00 分 理事長、副理事長、理事 25 名のうち、23 名が出席し（岡本愛光理事、峯岸敬理事は欠席）、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として、藤井知行理事長および岩下光利監事、嘉村敏治監事、小西郁生監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

冒頭、本年 3 月に行われたスプリング・フォーラムのリクルートに関するワークショップで最優秀プレゼン賞を受けた若手の先生からのプレゼンテーションがあった。

I. 平成 28 年度第 1 回臨時理事会議事録の承認

原案通り承認した。

II. 主要協議事項

1. 平成 27 年度事業報告について

平成 27 年度事業報告については 6 月 25 日の定時総会に諮る予定である。この事業報告書は、定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。[資料：協議 総務 1]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

2. 平成 27 年度確定決算について

(1)5月20日に平成27年度の決算監査を行い、併せて会計担当理事会を開催した。平成27年度決算については6月25日の定時総会での承認後、内閣府に提出する予定である。

吉川史隆理事から、平成27年度確定決算についての内容説明および公益法人として遵守すべき基準を学術集会事業の収支を除きすべて満たしている旨の説明があった。[資料：協議 会計1、3]

(2)平成27年度決算についての監査報告 [資料：協議 会計2]

嘉村敏治監事から、本会の事業報告ならびに決算関係の計算書類等は、適正に示されているとの監査報告があった。

平成27年度確定決算について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)学会拡充強化積立金の取り崩しについて

本学会の主たる収入である会費は納付期限である9月に入金が集まる。そのため4月から9月までの諸支払に対する一般会計の資金が不足するため、拡充・強化積立金45百万円を取り崩し、支払に充ちたい。本会の特別会計に関する規程に則り理事会に諮るものである。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

3. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会1]

(1)平成28年度定時総会（開催日時：6月25日（土）14：00～16：00、場所：都市センター）の議案について [資料：運営委員会2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)第72回学術集会長候補者の公募について

第72回学術集会長候補者の公募について、「会員へのお知らせ」をホームページ及び機関誌6月号に掲載する。[資料：運営委員会3]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)熊本地震の災害対策本部からの報告について [資料：運営委員会4、5]

片瀧秀隆先生から、熊本地震についての本会の支援へのお礼と、地震後の対応についての説明があった。**青木大輔委員長**「本会からの人的支援については、6月一杯をもって終了としたい。」

(4)在外会員の代議員選挙方法について [資料：運営委員会6]

青木大輔委員長「会員の権利を守る観点から、在外会員が選挙権を行使できるようにする仕組みを導入したい。原則として前所属の地方学会に申請を行い投票用紙を交付してもらって投票することになる。ただし代議員定数の算出根拠にはしないこととしたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

4. 倫理委員会からの報告について

(1)「生殖補助医療実施医療機関の登録と報告に関する見解」の改定について[資料：協議 倫理1]
苛原稔委員長「文部科学省および厚生労働省から出されている人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の改定に沿って本見解も改定したい。」

藤井知行理事長「ART実施施設の倫理委員会の要件が厳しくなるということか。」

苛原稔委員長「本会でART実施施設の倫理委員会の内容を調査して、必要があれば改善依頼をだしたり、施設外の倫理委員会に依頼することなどを指導したい。倫理委員会をきちんと機能させることで本会の見解が遵守されるような方向に進めたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)「医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する見解」の改定について [資料：協議 倫理2]

苛原稔委員長「従前の見解から採取を外し、凍結・保存の対象に胚（受精卵）を追加したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (3) 「ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究」の実施に関する細則および登録申請のためのチェックリスト改定案について [資料：協議 倫理 3]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (4) 「倫理的に注意すべき事項に関する見解」の変更案について [資料：協議 倫理 4]

苛原稔委員長「見解集の掲載方法を工夫して見やすくしたい。会告ではなく見解に統一することや屋上屋を重ねている部分を削除したり、改定時の理事長、委員長の記載を明確にしたい」。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

5. 新専門医制度に関して [資料：協議 専門医 1、2、3]

本件に関して、新専門医制度に関する理事懇談会を開催し、直近の新専門医制度を巡る動きについて議論した。本会としては、今回導入した新専門医制度を本会の新制度として運用する、地方の地域間格差が激変しないように最大限の調整をする、地域医療協議会の意見に配慮して調整する、という方針で取り組むことになった。なお、旧制度も引き続き、並行して運用していくことになった。

6. その他

- (1) 内閣府により、本会の公益事業区分を1つにすることが認定された。これに伴い、平成28年度予算も公益4事業を併せたものに修正される。[資料：協議その他 1、1-1、2]

青木大輔理事「本件は定時総会の事業報告のなかでも報告したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

Ⅲ. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (久具宏司委員長)

- (1) 民法改正については今国会で可決される見込みであるが、それに伴い、懐胎していないことの証明を産婦人科医が行うことが求められるようになるため、『民法第733条第2項に該当する旨の証明書』記載の手引きを作成した。[資料：専門委員会 1]

久具宏司委員長「民法改正は先の国会で可決され、6月7日から施行されることとなった。それ以降、産婦人科医のもとへ証明書を希望する人が来る可能性があるので、この手引きはすでにホームページに掲載している。」

2) 婦人科腫瘍委員会 (片渕秀隆委員長)

- (1) 「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編」第1版を7月に発刊したい。

[資料：専門委員会 2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (2) 子宮頸癌予防・ワクチン啓発のポスターを作成した。

これを7月もしくは8月に本会機関誌・医会報と一緒に郵送する際に、A2 ぐらいの大きさで、同封し全会員に配布することを考えている。ポスターの内容、配布方法とその時期、印刷費用負担(約26万円、医会と折半できる可能性あり)についてお諮りしたい。[資料：専門委員会 2-1]

藤井知行理事長「医会と連名の場合は、ポスター内の文言にも日本産婦人科医会の名前を入れることになる。ここで承認されれば、医会に連名を依頼することにしたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会 (竹田省委員長)

(1) 日本循環器学会から推薦依頼のあった、成人先天性心疾患の横断的検討委員会代表委員に国立循環器病研究センターの吉松 淳先生を推薦した。[資料：専門委員会 3]

(2) 日本循環器学会から「心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理に関するガイドライン (改定版)」合同作成の依頼が届いた。[資料：専門委員会 4]

吉川史隆理事「最初に助成金として 50 万円払うという仕組みだが、委員の先生方の交通費は都度本会から払う方式が一般的である。また助成金は 2 年間なので総額 100 万円になる。」

藤井知行理事長「販売収益をどうするかなどを確認した上で、参加および助成金拠出を検討することにした。」

本件については、日本循環器学会に助成金の必要性と合理性を確認の上、理事長および周産期委員長に判断を一任することとした。

(3)厚生労働省肝炎等克服政策研究事業「小児におけるB肝炎の水平感染の実態把握とワクチン戦略の

再構築に関する研究」研究班より、HB ワクチン定期接種開始 (2016 年10 月) に際して出産した母親に産科医から通知して頂きたい情報提供についての依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：専門委員会5]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (高松潔委員長)

(1) ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況
5 月 25 日現在、9,083 冊。

(2) 低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲステン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況
5 月 25 日現在、4,269 冊。

(3) 平成 23 年度に作成された緊急避妊法の適正使用に関する指針を改定するため、これに関する小委員会を女性ヘルスケア委員会内に設置したい。

高松潔委員長「本年予算に計上されていないが、通信会議で進めるので費用はかからない。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔理事)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 会員への会費免除について

奈良地方学会から 1 名の会員について、現在病氣療養中であるため、平成 27 年度、28 年度の会費免除申請があった。[資料：総務 1]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 平成 28 年度定時総会時のビジネスミーティング日程について [資料：総務 2]

(4) 第 69 回学術集会における学術集会幹事について

以下の 5 人の先生方に幹事をお願いしたい。

平田英司先生、兵頭麻希先生、山本弥寿子先生、田中教文先生、占部智先生
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 第 70 回学術集会の運營業務委託業者について

青木大輔理事「第 70 回学術集会の運營業務委託業者は、MA コンベンションコンサルティングとなった。」

(6) 神奈川県戸塚警察署から、中期人工妊娠中絶に関するの捜査関係事項照会を受領した。照会内容を検討し、本件は日本産婦人科医会にお聞きいただきたいと回答した。日本産婦人科医会にはすでに同様の照会があり、回答済みとのことである。[資料：総務 3]

(7) 高松高裁で行われている高松赤十字病院に対する医療訴訟の第 2 審に関して、被告の担当弁護士から日本産婦人科医会を通して本会に公判への意見書の提出依頼があり、前回の理事会で本会としては対応が難しいと判断した。しかし第 1 審の判決理由が医学的に見て、また医療現場の実情に照らして誤解を含んでいることから、本会、日本産婦人科医会、日本新生児成育医学会連名で、高松高裁あてに学術団体としての意見を提出した。[資料：総務 4]

藤井知行理事長「前回の理事会では本件は民事訴訟であるので対応を見送る、と判断したが、日本産婦人科医会から明らかに間違っている判断なので学会としても連名をお願いしたいとの依頼があった。早急な対応が必要であり、また意見書は学術的にも妥当であるので理事長、副理事長の判断で応諾した。」

(8) 妊産婦脳卒中に関する 4 学会合同委員会を開催した。[資料：総務 5]

(9) サブスペシャリティ学会の専門医数について [資料：総務 6]

青木大輔理事「今後もサブスペシャリティ学会の動向について把握していく予定である。」

[Ⅱ. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、熊本県及び熊本市宛てに、熊本地震で被災した妊産婦等の適切な生活環境の確保についての事務連絡を発出したとの連絡があった。

[資料：総務 7]

②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、ジカウイルス感染症に関する情報提供について（第 2 報）を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 8]

③厚生労働省保険局保険課より、受取代理制度導入届提出施設一覧を受領した。[資料：総務 8-1]

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会を通して内閣府男女共同参画局長より「政策・方針決定過程への女性の参画拡大について」の周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 9]

(2) 日本救急医学会

日本救急医学会から、第44回日本救急医学会総会・学術集会（2016年11月17～19日）でのパネルディスカッションの演者推薦依頼がきた。本会からは種部恭子先生を推薦することにした。
[資料：総務10]

(3) 日本胎児心臓病学会

日本胎児心臓病学会から、胎児心エコー検査についての案内と支援依頼を受領した。
[資料：総務11]

(4) 日本感染症学会

日本感染症学会から、同学会の市民公開講座「ジカ熱から妊婦を守るために」（2016年6月5日、東京コンファレンスセンター品川）への後援名義使用依頼を受領した。講座の主旨および経済的負担もないため、本件応諾した。

(5) 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

5月25日に日本乳癌学会、日本人類遺伝学会および本会から選出された発起人によって、一般社団法人日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構設立会合が日本医師会館にて行われ、一般社団として同会を設立することが確認された。設立時役員は3学会から4名ずつとなる予定。本会からも立ち上げ資金分担金20万円の負担要請があった。[資料：総務11-1]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会から、同学会第22回学術集会おおさか大会（2016年11月24～26日、大阪国際会議場）への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、本件応諾したい。

(7) 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会から、基礎領域学会から推薦された理事の登記が完了した（本会からは佐藤豊実先生を推薦）旨の通知と、正会員年会費（20万円）の納入依頼があった。
[資料：総務11-2]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(8) 日本家族計画協会

日本家族計画協会から、医療機関向け産前産後のケアセミナー（2016年10月16日、エッサム神田ホール）への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、本件応諾した。

〔IV. その他〕

(1) 厚労科研費研究「総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究」の代表者より、「AYA世代がん患者診察に関する専門医に対する調査」についてのアンケートを本会会員に実施することの協力依頼を受領した。本会ホームページに掲載して協力することとした。
[資料：総務12]

(2) 一般財団法人土谷記念医学振興基金から、同財団の研究助成金事業に関して今般、助成対象の地域・領域を広げ、「産科領域」の研究者にも支援することになったので、本会ホームページにおいて、助成金募集案内を掲載（当財団ホームページへのリンク）してほしいとの依頼があった。
[資料：総務13]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 卵巣がん体験者の会スマイリーから、再発卵巣がんに対する抗がん剤「ハイカムチン」の供給が

止まることを受けて、患者さんに適切な情報提供をお願いしたいとの要望書を受領した。

[資料：総務 14]

本件については、再発卵巣がんに対する抗がん剤「ハイカムチン」の供給が止まることを本会ホームページに掲載することになった。

2) 会 計 (吉川史隆理事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

①会議開催

イ) 平成 28 年 6 月 2 日に学術講演会評価委員会を開催した。 [資料：学術 1、2]

竹田省理事「第 68 回学術集會では、日本専門医機構の単位を取るために同時間開催のセッションの参加者が減るといふ現象が起きた。また英語化に伴い、教育プログラムと学術研究プログラムを今後どうするかが議論になっている。」

ロ) 平成 28 年 6 月 3 日に第 1 回学術委員会を開催した。

井坂恵一第 68 回学術集會長より、「2016 年 4 月 21 日から 4 日間、第 68 回学術講演会を開催した。9,464 名の参加者があった。理事会の先生方にご指導、ご協力いただき、大過なく会を終了できたことに感謝申し上げたい。」との挨拶があった。

②平成 28 年度学術奨励賞・優秀論文公募について [資料：学術 3]

竹田省理事「例年通り募集する。」

③平成 28 年度「日本医師会医学賞」ならびに「日本医師会医学研究奨励賞」候補の推薦について [資料：学術 4]

竹田省理事「日本医師会医学研究奨励賞に 4 名応募している。学術委員会で選考委員を選出した上で選考委員会を開催し、1 名を推薦する予定である。」

(2) プログラム委員会関連

①第 69 回学術講演会プログラム委員会

プログラム (案)、一般演題応募、運営要綱変更について [資料：プログラム委員会 1、1-1]

工藤美樹第 69 回学術集會長「国際化に伴い、大部分の一般演題を英語化する予定である。発表形式の変更により注意事項などを変更した。英語の抄録は 1,400 文字から 250 単語に変更した。抄録を 2 段組にするかどうかについて、費用のことも考えて 12 月までには検討したい。」

加藤聖子理事「B5 サイズへの変更や電子化なども見積もりを取って検討をお願いしたい。今回の International session に応募した抄録は JOGR に掲載する旨を応募要項に記載していなかった。しかし理事会で英文抄録は JOGR に掲載する旨をお伝えしていたので、英文校正後掲載予定としていた。しかし校正した文章が著者の意図するものと異なる可能性もあるので、本人に英文抄録を JOGR に掲載する旨と校正を行うことを連絡して返事があったもののみ英文校正を行い、さらに校正後の英文の確認を行っていただいた後に JOGR に掲載することにした。この手間を避けるために、来年度は International session に採用された抄録は JOGR に掲載する旨と応募する際には英文校正後応募していただく旨を応募要項に記載するように第 69 回学術講演会のプログラム委員長の三好博史先生に依頼した。」

工藤美樹第 69 回学術集會長「今回は演題の分類を変更した。倫理に関することは今までは本文内

に記載することになっていたが、システム内に組み込んだ。これは査読する際には査読者にも分かるようになっていた。学会の損益状況を考慮して学術集会の参加費を 18,000 円から 20,000 円に値上げしたい。また、非会員の参加費も値上げしたい。」

竹田省理事「昨日の学術委員会では学術集会は赤字であり参加費を上げる理由はないと考えたが、学会全体では赤字であるので参加費を上げることは問題ないとする。」

齋藤滋理事「会員のアンケートには、参加費が高い、懇親会費用を別にした方がよいとの意見があった。」

藤井知行理事長「様々な事情を総合的に勘案して学術集会の会員参加費を 20,000 円にしても問題ないとする。非会員の参加費については再度相談するようにしてほしい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

②第 70 回学術講演会プログラム委員会

特別講演・シンポジウム演者公募について [資料：プログラム委員会 2]

伊藤潔第 70 回学術集会プログラム委員長「特別講演・シンポジウム演者公募は例年とほぼ変更ないが、シンポジウムの添付書類について 疫学データを使用する際には倫理委員会の承認を得たプロトコルもしくはデザインペーパーを同時に添付することを追加した。」

③第 71 回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題について [資料：プログラム委員会 3]

吉川史隆第 71 回学術集會長「例年通り第 71 回学術講演会のシンポジウム課題を公募する。締切は平成 28 年 11 月 30 日である。」

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

5 月 27 日	第 1 回和文誌編集会議・JOGR 編集会議
6 月 3 日	第 1 回編集担当理事会

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2016 年投稿分 (5 月 19 日現在) [資料：編集 1]

Accept	20 編
Reject	315 編
Withdrawn/Unsubmitted	71 編
Under Revision	27 編
Under Review	192 編
Pending	0 編
Expired	0 編
投稿数	625 編

加藤聖子理事「2015 年度は JOGR に 1,460 の投稿数があった。採択率は 21.7%であり前年度と同様であった。毎年投稿数も増えてきている。国別投稿数は中国、日本、トルコが多い。日本からの採択率は 40.7%であった。review article がインパクトファクターを上げる。AOFODG の committee chair からの invited review article がまだ届いていないので催促する予定である。」

(3) JOGR 査読証明について [資料：編集 2]

2016 年 4 月より JOGR の査読者に対して査読証明を配信しているが、国立系施設の方の一部に添付文書が送信できないことやタイムラグが生じてしまうことより、改善策を考慮したい。

加藤聖子理事「e 医学会で査読したことが証明できるようにシステムを構築する、また、e 医学会に入っていない先生や海外の先生には、ワイリーから査読証明を送付することにした。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) JOGR 頒布価格値上げについて [資料：編集 3]

本会英文機関誌である JOGR に関してワイリーより 2017 年度頒布価格の値上げ申し入れがあった。本会の会員については学会のホームページから全文閲覧できるため負担増にはならないので承認した。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 和文機関誌に関するアンケートの実施について [資料：編集 4]

電子化も含めた和文機関誌の今後についてアンケートを実施する予定である。

対象：全会員（機関誌同封および学会ホームページ）

加藤聖子理事「現在和文機関誌には日本語論文を載せていないが、その理由について総会で質問があった。日本語の論文投稿数が減ったことや経費の問題で日本語論文の掲載は中止としていた、と説明した。その際に会員の皆様の意見をしばらく伺っていなかったもので、和文機関誌に関するアンケートの実施を行うことにした。今後、電子化も含めた和文機関誌の今後についてもアンケートを実施する予定である。」

木村正副理事長「これは郵便で送るのか。」

加藤聖子理事「学会誌に同封する予定である。」

藤井知行理事長「メールでも送るようにしてほしい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 和文機関誌経費削減策について [資料：編集 5]

和文機関誌の経費削減に関して、機関誌印刷所である杏林舎より 2 月号（学術講演会抄録掲載号）の抄録部分を電子化し、冊子版については案内ならびにプログラム関係のみの掲載とした場合、約 500 万円の経費減になるとの見積りを得た。和文機関誌に関するアンケート結果とも合わせて、検討を進めたい。

(7) 産婦人科診療ガイドライン産科編ならびに婦人科外来編パブリックコメントの和文機関誌掲載に関して

産婦人科診療ガイドライン産科編ならびに婦人科外来編に関する会員からのパブリックコメントを得るために本年和文機関誌に掲載をすることになった。頁の調整のため学術講演会講演要旨ならびに総会記事関係が例年とは違う月に掲載となる場合も見込まれるのでご了承いただきたい。

(8) 第 69 回学術講演会抄録に関する打合せ

第 69 回日本産科婦人科学会学術講演会抄録掲載号のスムーズな業務遂行・発刊のための準備として広島大学・コングレ・杏林舎・事務局による打合せ会を 5 月 20 日に行った。

5) 渉 外（木村正副理事長）

[会議開催]

(1) 6 月 3 日、第 1 回渉外委員会を開催した。

[FIGO 関係]

(1) 5 月 12～13 日に米国ワシントン DC で開催された FIGO 理事会に木村正副理事長が出席した。

[資料：渉外 1]

木村正副理事長「昨年のバンクーバーの FIGO World Congress の収益状況が良くなかった。FIGO World Congress の収入が FIGO 活動の原資であることを踏まえ、次回のブラジルから FIGO に対して 250 万 USD のギャランティーを受諾した PCO と契約する、と FIGO 執行部から発言があった。」

(2) XXII World Congress of FIGO の Scientific Programme Committee メンバーが正式に承認され、

木村正副理事長がメンバーとなった。

[AOFOG 関係]

(1) AOCOG 2017 (2017年6月15～18日、於：香港) について [資料：渉外2]

① 本会として AOCOG 2017 サポート学会となり、周知に協力したい。

② 本会よりスピーカーとして東京大学 甲賀かをり先生、順天堂大学 牧野真太郎先生、九州大学 矢幡秀昭先生を推薦したい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[ACOG 関係]

(1) Annual Clinical and Scientific Meeting of the American College of Obstetricians and Gynecologists が5月14～17日、米国ワシントン DC にて開催され、本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、工藤美樹第69回学術集会長、西郡秀和幹事、三好博史幹事、若手医師6名を派遣した。[資料：渉外3]

木村正副理事長「教育委員会で今年から選抜方法を変更し、学術集会の英語発表、質疑をみて選抜していただいたおかげで、非常に英語能力の高い6名の参加となった。」

[TAOG 関係]

(1) The 56th Annual Congress of TAOG が2017年3月18～19日、台北にて開催の予定である。

[その他]

(1) 国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」業務のため、桑原章幹事、阿部彰子先生 (徳島大学) を7月11日より1週間プノンペンへ派遣の予定である。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

7月29日に第1回社保委員会を開催の予定である。

(2) 血中ヒト精巢上体タンパク4 (HE4) 測定試薬の保険適用に関する要望書を日本婦人科腫瘍学会との連名で提出した。

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より平成28年度第1回供給停止予定品目 (28疑2331) の検討依頼を受け、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 会議開催

第1回中央委員会を5月21日に開催した。

6月26日に第2回中央委員会と全国地方委員長会議を開催する予定である。

吉川裕之理事「機構の専門医制度が機能しない場合でも、本会が今回作成したプログラムに合わせて本会の新専門医制度を進める予定である。6月25日の定時総会時にその旨を説明した上で、6月26日の中央委員会と全国地方委員長会議の際にもそれを説明したい。」

(2) 専門医制度規約施行細則の改訂について [資料：専門医1]

小委員会等の変更に伴い、専門医制度規約施行細則の一部を改定したい。

吉川裕之理事「現状に合わせて専門医制度規約施行細則の変更をしたい。これは定時総会で議案として承認を得る必要がある。」

藤井知行理事長「今後、機構がどうなるかで変更点も異なってくるのでよろしくお願ひしたい。」

木村正副理事長「専門医制度規約および施行細則の微修正に関しては、今後、仮に変更が必要になっても次回の総会まで承認を得るタイミングがないので、理事長と専門医制度委員長に一任してはどうか。」

吉川裕之理事「総会承認後に、機構の事情で専門医制度規約および施行細則が変更になる場合は、その対応について一任させていただきたい。来年の総会で報告する。」

佐川典正議長「日本産科婦人科学会が専門医をどのように養成していくかは、機構がどうなろうとも大きくは変わらないことを総会できちんと説明していただきたい。」

青木大輔理事「総会には専門医制度についての報告事項があるが、誰が説明するのか。」

藤井知行理事長「大枠の話なので、理事長から説明を行うことにしたい。」

専門医制度規約施行細則の改定案について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 学会認定専門医試験について[資料：専門医 2]

専門医認定審査二次審査に複数回不合格になっている受験者の再受験についての案を作成した。

吉川裕之理事「機構の専門医制度が始まる予定で準備した資料である。2023年まで学会の専門医試験は行うが、それ以降は学会の専門医試験は行わないことを伝えるものであるが、機構の専門医制度が行なわれるか否かで対応が異なる。」

本件については、機構の将来像が不透明であり、本日は決議できないので保留となった。

(4) 専門医単位を確認できない会員の単位照会について[資料：専門医 3]

PC非保有者の単位取得数確認への対応について5月24日に専門医制度地方委員会委員長宛に書面を送付した。

吉川裕之理事「PC非保有者の単位取得数確認への対応は、各地方委員会で本人確認をしていただき、中央専門医委員会で専門医単位ページを印刷して送付することにした。」

(5) 日本専門医機構

①日本専門医機構の役員候補者の推薦について [資料：専門医 4]

②厚生労働省医政局と日本専門医機構から卒後3年目から5年目までの常勤医師の在籍調査に係る調査依頼があり、各基幹施設へ5月6日に依頼をし、5月20日に厚生労働省へ提出した。

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成28年4月30日)

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：69 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：605 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：605 施設

④顕微授精に関する登録：556 施設

⑤医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：55 施設

⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理 1]

5月23日現在申請557例 [承認475例、非承認10例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会24例、保留5例、審査中11例] (承認474例のうち17例は条件付)

(3) 着床前診断の適応、重篤性の判断に関する再検討を行うための作業部会の立ち上げについて
苛原稔委員長「重篤性の判断に関して再検討する作業部会を、倫理委員会の中に立ち上げることにした。」

(4) わが国における子宮移植手術の施行可能性を検討するための、関連他学会メンバーを含む合同検討委員会の設置について

苛原稔委員長「子宮移植に関しては、日本移植学会、日本生殖医学会、日本婦人科腫瘍学会、日本周産期・新生児医学会などと合同の検討会を開催したい。」

(5) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—5月13日現在計68施設
 平成28年4月12日付 神戸アドベンチスト病院
 5月13日付 和歌山県立医科大学附属病院

(6) 会議開催

①4月25日に「平成28年度第1回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。

②5月10日に「平成28年度第1回倫理委員会」を開催した。

苛原稔委員長「大阪の病院で、担当医が転勤して医療の継続ができなくなったので、保存していた精子を患者の最終的な同意を得ずに廃棄したことが裁判になることが分かった。今後情報を収集するが、精子だけではなく、卵子や受精卵も含めて全ての見解を見直し、十分に網羅できているか見直す予定である。」

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

6月3日	第1回教育委員会
6月24日	用語集・用語解説集編集委員会

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用) : 5月25日現在

必修知識 2013 単体	338
用語集 単体	183
必修知識 2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	ダウンロード 155

書籍版 : 2月29日現在

	入金済み (冊)
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	181
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	122
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	301
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	399
産婦人科研修の必修知識 2013	3159
用語集・用語解説集改訂第3版	3151
若手のための産婦人科プラクティス	3241
専門医試験例題と解説 2016	112
専門医試験例題と解説 2014	1,219

(3) 専門医認定筆記試験問題について

- ①平成 28 年度分については各分野最終案に対して、委員長・副委員長で校閲し問題点を各分野責任者に送付し検討いただいたので、再度確認のうえ専門医制度委員会に回すべく準備している。
- ②平成 28 年度専門医認定筆記試験問題作成委員会委員氏名は学会機関誌に掲載を予定している。
- ③平成 29 年度の作成委員会委員について公募も含め人選に入りたい。

(4) 産婦人科研修の必修知識ならびに専門医筆記試験に向けた例題と解説集について

①産婦人科研修の必修知識 2016-2018/専門医筆記試験に向けた例題と解説集

4 月 22 日の第 68 回学術講演会会場にて販売を開始した。

②産婦人科研修の必修知識 2019-2021

産婦人科研修の必修知識については、2007 年の初版発刊から山梨大学 平田修司教授に編集実務ならびに委員長を務めていただいていたが、一大学の負担増が著しいこと、また、平田修司教授の数年後のご退官や必修知識の継続的な発行を考え、慶應義塾大学 田中守教授に 2019-2021 委員長を依頼し、スーパーバイザーとして平田修司教授には今後ともご協力をお願いすることとした。

業務内容の説明も兼ね 6 月 2 日に教育委員会八重樫伸生委員長、2016-2018 平田修司編集委員長、2019-2021 田中守委員長で打合せ会を行った。

(5) 産科婦人科用語集・用語解説集改訂第 4 版について

用語集・用語解説集については初めてとなるが、第 1 回コンセンサスミーティングを第 73 回九州連合産科婦人科学会（於：長崎）で開催した。参加人数は少なかった(25 名)が、多くの貴重な意見をいただいた。

第 2 回コンセンサスミーティングを第 13 回関東連合産科婦人科学会（於：東京）で開催する予定である。

2 回のコンセンサスミーティング後にさらに機関誌に掲載しパブリックコメントを募集する予定にしている。

(6) 若手のための産婦人科プラクティス改訂について

若手のための産婦人科プラクティスについて山梨大学 平田修司教授より改訂版発刊について提案があり、編集委員候補者には内諾を得たので今後作業を進めたい。

若手のための産婦人科プラクティス編集委員会（以下敬称略）

委員長 平田修司

副委員長 岡本愛光

委員 梶山広明、多賀谷光、寺本瑞絵、西郡秀和、長谷川ゆり、松村謙臣、矢内原臨

発刊時期：第 69 回学術講演会時

形式：紙媒体+電子媒体

電子媒体は紙媒体のコピーではなく、そのまま講義等に使用できるようなものにし、さらに、可能であれば音声付きのスライド動画とのリンクを張る。

かなり、今までの内容とは変更される見込みであり、経費面の見積が必要なことから、6 月 2 日に平田修司編集委員長と杏林舎による打合せを行う。

八重樫伸生副理事長「若手のための産婦人科プラクティスは、5,000 部刷ったがまだ 1,000 部以上残っている。だれを目的に作成し直すか問題になっている。」

吉川裕之理事「研修カリキュラムが新しく変更されるので、それと対応するようなものを作成してみてもどうか。」

藤井知行理事長「必修知識にまとめることも検討してほしい。」

(7) 2017 年海外派遣者審査について

①第 68 回学術講演会時の International Session の発表を二次審査とし、下記の方を選考した。

ACOG 派遣者

久保田哲 (大阪大学)
南木佳子 (慶應義塾大学)
竹中 慎 (昭和大学)
齋藤和毅 (東京医科歯科大)
長谷川朋也 (東京医科大学)
値賀正彦 (熊本大学)

以上 6 名

TAOG 派遣者 :

伊東史学 (奈良県立医科大学)
竹田 貴 (慶應義塾大学)
田中 啓 (杏林大学)
石橋ますみ (東北大学)
村上幸祐 (近畿大学)

以上 5 名

②TAOG に応募された熊本大学 青木早織先生については、このたびの熊本地震の影響で講演会への出席が叶わなかったが、海外派遣選考委員会ならびに教育委員会としては一次審査は不要とし、来年に再応募してもらおう。つまり、次々年度の派遣として第 69 回日産婦学術集会で再発表し評価を受ける。ただし、今年と重複する発表内容でも可とする。ということで青木先生に連絡する予定である。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

次回の広報委員会を 2016 年 7 月 29 日 (金) 12 : 30 ~ 14 : 30 に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料 : 広報 1]

(3) ホームページについて

①アクセス状況について [資料 : 広報 2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料 : 広報 3]

齋藤滋委員長 「アクセスできる人数は 13,812 人であるが、実際アクセスしているのは 1,000 名弱である。ACOG に会員 1 人あたり 1 ドル支払っており、アクセス数を増やすようにしている。」

木村正副理事長 「会員 1 人あたり 1 ドルだが、会員数が 15,000 人に増えても 14,000 ドルで維持できるように交渉する予定である。」

(5) 日産婦のホームページで掲載されている一般女性向けの最新情報を「日本産科婦人科学会からのお知らせ」としてBaby+Web版にも掲載し、情報発信能力を高めたい。[資料：広報4]

梶山広明副幹事長「本会から国民に対して情報を発信する機会が多いが、それをわかりやすく伝えるための情報発信手段、広報ツールとして今後、Baby+Webを位置付けて行きたい。学会のホームページは、やや取りつきにくいので、平易に伝えていく手段としてBaby+Webを利用する。日産婦のお知らせの内容をQ&A形式にrewriteし、文面を広報委員会で確認した上で、正確な情報を発信していく予定である。リクルート社は、発信情報を検索の上位に持ってくる技術を持っているので、それをうまく利用して情報を発信していきたい。」

青木大輔チームリーダー「Human+・Baby+プロジェクトチームの内容と同一なので、本件は広報委員会でも進めていただきたい。学会が国民に発信したいことを学会のホームページでは少し堅苦しいので、窓口としてリクルートのホームページを利用してスムーズに入り込んで、学会のホームページにも誘導することができるようにしたい。さらにSNSやメールマガジンも利用できるので国民目線での情報を広く伝えることができるようになると思う。」

齋藤滋委員長「文面については広報委員会で確認しながら進めていきたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム（青木大輔チームリーダー）

(1) 取り組み状況について [Human+・Baby+PT 1、2]

青木大輔チームリーダー「Human+は一冊300円で販売し、現在までに6万冊売れている。一般女性、看護学生、助産学生、養護教員などを対象に、各自治体でのイベント、教育現場での活用、女性の健康週間事業、ヘルスケアアドバイザー事業などでの配布を促進している。現在60カ所の自治体にレターを送信している。Baby+は、Baby+第2版を作成し冊子は無料で配布している。配布協力施設約1,400施設への冊子配布を進めており、未配布の施設にも配布を促進するレターを送付する予定になっている。Baby+Web事業のQ&Aに関して、questionの原案はリクルートが作成し、幹事がセレクトして執筆者を振り分ける。回答はBaby+の内容に基づいてライターが作成して広報委員会と幹事で内容を確認し、担当の執筆者に校正を依頼するシステムを構築したい。Baby+の広告は版が進むと替わる可能性があるが、記述内容については、Baby+のイメージを定着させたい意図もあるので、第3版では変更しない予定である。」

加藤聖子理事「冊子の作成などには医会の先生は入らないのか。」

青木大輔チームリーダー「プロジェクトチームには医会の先生も入っている。総括的に見ていただくことになっている。また、Q&Aは冊子ではないのですぐに変更は可能である。」

阪埜浩司幹事長「元々Q&Aは、執筆いただいた先生が回答依頼予定であったが、大変な作業になるので、まずライターが作成して最終的に執筆者の先生に確認していただくようにしたい。また総括的に広報委員会と幹事会で確認したい。」

Human+、Baby+およびBaby+Web事業の進め方について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) Human+およびBaby+の合意書について [Human+・Baby+PT 3、4]

Human+合意書は2014年に締結した本会とハーベスト社の2者契約を改定、Baby+合意書はリクルート社を加えた3者契約として新たに契約を結ぶこととした。従来からの関係者間の協力を前提にした部分を残しつつ、各々の役割と責任をわかりやすく書き込むこととした。

青木大輔チームリーダー「契約内容は、本会弁護士とハーベスト社とリクルート社で確認している。承認いただければこれで契約を結びたい。」

齋藤滋理事「本会から見てふさわしくない広告は排除できるのか。」

阪埜浩司幹事長「本会の監修責任は広告についても含まれており、事前にチェックできるようになっている。」

佐川典正議長「Human+の著作権は学会が持っているが、Baby+はリクルートが持っている。Baby+の執筆者は学会の先生だが、前回のような事態が生じた場合、著作権を持たない執筆者が責任をとることになるのか。」

平岩敬一弁護士「Baby+については、前回のような混乱が起きないように、関係者の責任を明確にした契約にしている。また広告については事前に確認して、ふさわしくないものは排除できるようにしてある。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

3) 震災対策・復興委員会（増崎英明委員長）

(1) 会議開催

6月3日に委員会を開催した。

増崎英明委員長「昨日の委員会では、熊本の震災について久留米大学の津田尚武先生から、また小児周産期リエゾンの先生からも報告をしていただいた。震災対策・復興委員会で緊急時の情報ネットを構築してきたが、このシステムを利用して今回の熊本地震の際には、お産の受け入れ状況などの情報を実際に運用した。有用であったと思われるが、不足していた部分もあり、これを構築してきた業者とも協議して今後理事会で報告していきたい。」

4) 診療ガイドライン運営委員会（峯岸敬学会側調整役欠席につき、岸裕司主務幹事）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①会議開催

第1回コンセンサスミーティングを4月23日に開催した。第2回を6月18日、第3回を7月17日、第4回を8月6日に開催予定である。臨時作成委員会を8月6日に開催予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について（5月25日現在）

書籍版：12,442冊

書籍版+ID/PW付き：4,4619冊

電子版ダウンロード：2,121件

(2) 産科編評価委員会（増崎英明委員長）

①会議開催

第2回評価委員会を6月3日に開催した。

(3) 婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①会議開催

第1回コンセンサスミーティングを4月23日に開催した。第2回を6月4日、第3回を6月19日に開催予定である。

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について（5月25日現在）

書籍版：6,860冊

書籍版+ID/PW付き：3,679冊

電子版ダウンロード：1,713件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長）

①会議開催 なし

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第1回医療改革委員会を6月3日に開催した。

(2) 平成27年度 医療改革アクションプラン総括案について [資料：医療改革1]

本総括案を承認いただければ、学会ホームページに掲載して公開したい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) 平成28年度 医療改革アクションプラン案について [資料：医療改革2]

本案を承認いただければ、学会ホームページに掲載して公開したい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

吉川裕之理事「地域医療構想においては、高齢者が増えることで小児医療と女性に対する医療が縮小されることを前提にした議論になっている。我々はこれを黙って見ていてよいのか、このままではこの領域の医療の質まで落とされてしまう危険性がある。グランドデザインの中に地域医療構想との関係で何か1つ盛り込んでいただきたい。」

海野信也委員長「そのことは議論している。各医療圏でどれだけ産科病床が必要かどうか、産婦人科医が必要かどうかなどを今回の調査をもとに提言し、各医療圏においての現状を分かっていたらうえで、地域医療構想の中に取り込んでいただきたいと考えている。」

齋藤滋理事「地方にいる者にとっては深刻な問題である。富山では、1,500床が900床に減らされると決まっている。人口に対する症例数が減っているからといって、産婦人科の病床数が減らされることはないようお願いしたい。」

木村正副理事長「分娩数が何件であっても医師が8人以下であることは労働基準法上問題である。その観点で主張する必要があるのではないか。」

海野信也委員長「考え方としては、まずしっかりとした機能を保てる医療圏を考え、その医療圏で提供できる機能を確保するために基幹病院は重点化することで基盤となる機能を守って行こうと主張している。」

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長欠席につき、北澤正文主務幹事）

(1) 会議開催

平成28年5月17日（火）～27日（金）まで平成28年度第1回通信会議を開催した。

(2) 未来委員会から、「若手女性医師のキャリア形成・復帰サポート支援のための活動提案」について当委員会の意見をまとめてほしいと要望があり、通信会議で意見を求めた。

(3) 第68回日本産科婦人科学会学術講演会において「イクボス」をテーマに委員会企画を開催し、120名以上の参加者があった。そこでは事前に会員からイクボスに関して意見を伺って集約し、学会員の管理職への提言を挙げ、ワークショップを行った。

学術集会后に通信にて理事に諮り、本学会に所属するすべての管理職が人材と社会の育成に寄与できるよう目指すべきことを「イクボス5か条」として掲げ、学会としてホームページに「イクボス宣言」を発表した。[資料：男女共同1]

8) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

4月23日	産婦人科未来委員会若手委員会/SS 若手実行委員会
-------	---------------------------

6月3日	第1回産婦人科未来委員会
6月10日	第10回SS若手実行委員会

(2) 第10回産婦人科サマースクール (SS) について

会期：2016年8月6日(土)～7日(日)

会場：ホテル翔峰(長野県美ヶ原温泉)

募集人数：初期研修医1年目 100名

医学部学生5年生・6年生 100名

参加費：初期研修医 10,000円

医学部学生 7,000円

お申し込み：<https://amarys-jtb.jp/jsog>

募集期間：2016年5月16日(月)10:00～6月15日(水)17:00

(但し 募集人数に達した段階でキャンセル待ちとなる)

生水真紀夫委員長「すでに応募数を超えているので、募集期間中であるがそのことをアナウンスして受付をクローズしたい。募集人数やキャンセル待ち方式などについては今後検討したい。」

(3) 初期研修医(2年目)を対象としたリクルートセミナー開催について

-お願いとお問い合わせ-を5月20日付で発送した。これはサマースクールに初期研修医2年目を受け入れないことになったための対応策を各地方学会にお願いするためである。

齋藤滋委員長「5月22日に行われた北陸連合産科婦人科学会新潟、石川、富山、福井の理事から、2年目の初期研修医の先生がサマースクールに参加できなくなったことが非常につらい、Plus oneプロジェクトの補助金も減ってきているので初期研修医2年目を確保するのが難しくなっている、などの意見が出た。資金がなくなってきているので、北陸連合の会費を上げることにした。このように地方も頑張っている、本会にも努力をお願いしたい。」

藤井知行理事長「今回の意見も含めて総合的に今後も検討したい。」

(4) 若手委員会関係 [資料：産婦人科未来1、2、3、4]

①現在、若手委員会委員長を板岡奈央先生(東京大学)、副委員長を宮本雄一郎先生(東京大学)にお願いしているが、2016年10月で改選時期にあたるので平成27年度新規委員による互選で委員長；中川慧先生(大阪大学)、副委員長を野上侑哉先生(慶應義塾大学)、財務担当を深津真弓先生(埼玉医療センター)とすることとなった。

H28年度夏-秋頃に若手委員メンバーの半数の交替を予定している。JTOG(若手委員会の前身組織)から業務を継続している若手委員10名を卒業とし、欠員分を新たに公募する予定である。

②新WG；以下の二つのWG立ち上げについて提案があった。

- ・不安要素の抽出とそれを払拭するWG (産婦人科を選ぶ際のネガティブな要素の払拭を目的)
- ・Plus oneセミナーに関するWG (研修医2年目への研修のノウハウ提供を目的)

生水真紀夫委員長「若手委員会では、初期研修開始の際に産婦人科を選んでもらうためのポスターの作成・配布、他大学のリクルート手法をシェアするための各大学の医学教育の実態調査、若手医師向けアンケート(どういう問題を乗り越えて産婦人科医になったかなど)を専門医試験の際に配布して郵送で返送してもらう、Reason for your Choiceの画面の一部を若手委員会のページに使わせていただく、ことなどを進めている。」

(5) スプリング・フォーラムについて [資料：産婦人科未来5]

生水真紀夫委員長「スプリング・フォーラムは、若手委員会で開催したことにより、参加者の満足度が高いものとなった。未来委員会としては来年もスプリング・フォーラムを是非開催したい。」本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(6) 日本学術会議若手の会について [資料：産婦人科未来6]

日本学術会議から、日本国内の多様な分野で活躍する若手研究者をつなぐべく、日本学術会議若手アカデミー若手科学者ネットワークを設立することとなったので、本会若手の会の代表者の参加を求めてきた。

生水真紀夫委員長「未来委員会の本来の趣旨とは少し異なるが、若手委員会委員長（予定）の中川慧先生を推薦したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

9) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) 女性の健康週間に関する業務委託契約解約通知を発送した。（4月25日）

今後新たな業務委託先を検討していく。

藤井知行理事長「業務委託先は、担当幹事や幹事長とも相談して決めてほしい。」

10) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

(1) 藤原浩先生より申請のあった研究課題「性成熟期乳癌患者におけるタモキシフェンの卵巣過剰刺激作用の実態調査」について、4月11日に臨床研究審査報告書（研究計画変更の勧告（要再申請））を提出した。[資料：臨床審査1]

(2) 進藤亮輔先生より申請のあった研究課題「日本産科婦人科学会周産期登録データベースを使用した頸管熟化方法と妊娠分娩転帰に関する研究」について、5月2日に臨床研究審査報告書（承認）を提出した。[資料：臨床審査2]

11) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

(1) 日本医療安全調査機構 医療事故調査・支援センターに、本会の協力学会担当者リストを提出した。

(2) 日本医療安全調査機構への本会の平成28年度分担金は50万円となった。なお平成26年度分担金は172万円であった。[資料：医療安全1]

藤井知行理事長「日本医療安全調査機構の年度会計は500万円程度の黒字であるが、キャッシュフローを独自で行うには1億5000万円ぐらい必要であるところ5000万円程度しかない。早く資産を増やすために分担金の依頼があった。もともと分担額が少ないところは増額されており、産婦人科は平成26年度分と比較して減額されている。分担の公平化が図られているので問題はないと思われる。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

12) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長） 特になし

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長）

(1) 会議開催

6月3日に第1回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催した。

井坂恵一委員長「先進医療Bのロボット広汎手術について2施設は承認され、3施設は書類審査中である。症例報告は悪性疾患26施設51例。他にも10施設ほど行っているがまだ報告がないので催促する予定である。良性疾患は14施設で行われている。傍大動脈郭清を必要とする子宮体癌についても先進医療を検討する予定である。」

VI. その他 なし

以上